

第14回企画部会（書面開催）議事結果

1 日付 令和3年2月22日（月）～3月12日（金）

2 審議参加者

【委員】

北村 行伸（部会長）、椿 広計（部会長代理）、伊藤 敦子、岩下 真理、川崎 茂、
神田 玲子、清原 慶子、佐藤 香、嶋崎 尚子、白塚 重典、津谷 典子、中村 洋一、
宮川 努

【専門委員】

清水 千弘

【説明者】

総務省統計委員会担当室

3 議事 建設物価指数の研究結果について（報告）

4 議事の状況

「新型コロナウイルス感染症対策の総務省対処方針」（令和3年2月12日改正、新型コロナウイルス感染症総務省対策本部決定）において、「総務省主催の（略）有識者会議については（略）特定都道府県において実施するものについては、遠隔開催以外は開催しないものとする。」と定められたことに伴い、第14回企画部会は書面開催として行われた。

資料に基づき、書面による審議が行われた。委員から提出された意見と、それに対する回答は、別紙のとおり。

第 14 回企画部会 建設物価指数の研究結果について（報告）に対する質問・意見及び回答

委員お名前	清原 慶子
-------	-------

配布資料番号	ページ	委員の御質問・御意見	回答
企画部会資料「入札情報を用いたアウトプット型土木工事価格指数の作成」	P18-19	<p><質問>「入札情報を用いたアウトプット型土木工事価格指数の作成」については、実質 GDP の精度向上にはデフレーターが重要であり、建設会社の企業収益を含む「アウトプット型」価格指数が整合的であるとの問題意識から進められた研究であり、関係者の皆様のご努力により一定の成果が達成されたものと受け止めます。</p> <p>「推計結果の考察」において「2. 国・地方の公共事業」としてまとめられている諸点は私自身が市長として自治体現場で公正な競争入札に務めていた経験から妥当であると認識します。特に、「地方が主体となる土木工事（街路、下水道等）は国に比べて工事金額が小さく、一般管理費等率の引き上げ幅が大きいため、アウトプット型土木工事価格指数の上昇幅は総じて大きめ。」との指摘は、データの分析から明らかになっている傾向ですが、背景には、少額の建設工事費に占める一般管理費の比率の影響があるとともに、総合入札やプロポーザル型の入札方式における入札要件について、地元企業の育成・持続可能性担保の観点に基づく配慮や、防災協定締結や障がい者雇用についての加点などの入札制度の影響もあると想定されます。こうした考察から、「本研究の成果」として、「本研究で示した推計手法は、十分実装化に耐えうると考えられる」とするとともに、「本研究では、現行の建設工事費デフレーターの基礎資料として用いられている『投入調査』、入札情報や一般管理費等に関する『行政記録情報』など、既存のデータを最大限に利用」してきたことから、「公的統計を巡る環境が厳しさを増す中、既存統計や行政記録情報を用いることは、今後の公的統計に不可欠」としていくことと関連していると思います。私も、『投入調査』、入札情報や一般管理</p>	<p>「既存統計や行政記録情報の活用」の観点からは、清原委員が御指摘のとおり、行政記録情報の「保存期限」については、かならずしもすべての自治体で「永年保存」となっていない可能性があるほか、データの目的外利用に関する制約、データ保存形式が標準化されていないなどの課題が考えられます。また、推計に必要な工種、業種等の分類情報の有無、分類区分の不統一などの課題もあります。そのほか、実装化にあたっては、地方公共団体や独立行政法人等での一般管理費等の決定方法に関する情報なども必要になると考えられます。</p>

	<p>費等に関する『行政記録情報』などは極めて重要と考えています。しかしながら、「既存統計や行政記録情報の活用」については「保存期限」についてかならずしもすべての自治体で「永年保存」となっていないなど、今後の活用についての課題があると思います。今後、この推計方法を活用していくうえで認識されている課題についてお示しください。</p>	
--	--	--

委員お名前	中村洋一
-------	------

配布資料番号	ページ	委員の御質問・御意見	回答
企画部会資料	9	国土交通省でこれらの回帰式を使用しているということでしょうか、3期間に分けることで断層を持ち込むことになりませんか。	一般管理費等の算定式は、工事費の積算の基準として国土交通省が定めているもので、グラフは3期間（2014年度まで、2015-2017年度、2018年度以降）の積算基準を図式化したものです。国土交通省では、この基準に基づいて官積算金額を積算しているため、積算実績データにも反映されています。

委員お名前	佐藤 香
-------	------

配布資料番号	ページ	委員の御質問・御意見	回答
企画部会土木工事価格指数		今回報告された土木工事に関する指数作成はきわめて精緻で注目すべき成果だと思えます。けれども、土木工事だけでも十分に複雑であるなかで、建設投資全体をもちいた国民経済計算をどのように構築していくのかについて、どのような戦略をたてるのが重要なのではないのでしょうか。残された課題のひとつとして民間データの活用可能性を検討することも挙げられていますが、こうした周縁的な整備を含めた全体的な計画があれば、お示しただけるとよいと思いました。	本施策については、第Ⅲ期基本計画において、令和4年度までに、内閣府が関連府省等と連携し、一連の研究成果の活用方法について検討することとされています。統計委員会担当室としては、今後、内閣府や関係府省と、具体的な検討課題やスケジュールを検討したいと考えています。